

団体概要

(令和5年7月1日時点)

1. 概要

名 称	一般財団法人 鳥取開発公社		
所 在 地	鳥取市西町2丁目311番地		
設立年月日	昭和37年9月17日	電 話	0857-22-4742
代 表 者	理事長 羽場 恭一	担 当 部 課	総務部資産活用推進課
基本財産 (出資金及び内訳)	出資金額 30,500,000円 (内訳) 市15,500,000円(50.82%)、公社15,000,000円(49.18%)		
設立経過	昭和30年代の高度経済成長に伴い市民所得が増大し、地価が上昇していた当時、鳥取市は住居も商工業も市街地に集中し混在している状態であった。近代的文化都市の建設を目指した鳥取市は、市民に安価で優良な住宅を提供し、企業にとって生産性の向上が図れる整備された工業団地を提供し、県外企業の誘致活動ができる都市づくりを実現するため設立された。		
基本理念	鳥取市が策定する総合計画方針に基づき、移住定住のための支援等に関する事業を行うとともに、生活環境の整備改善等を行うことにより、鳥取市のまちづくりに貢献し、もって鳥取市の発展に寄与することを目的とする。		
定款または寄附行為記載事業	<ol style="list-style-type: none"> 1 土地の取得、造成、管理、賃貸、斡旋及び譲渡に関する事業 2 商工業の用に供する建物の建設、賃貸、管理、譲渡及び運営に関する事業 3 移住者用施設の建設、管理、運営及び居住体験のための賃貸に関する事業 4 移住定住に関する事業 5 中心市街地活性化に関する事業 6 駐車場の管理及び運営に関する事業 7 その他公社の目的を達成するために必要な事業 		
実施事業	当公社は、設立目的に資するため、上記記載の範囲で、継続事業として移住定住支援事業を行い、その他の事業として不動産事業、土地管理事業、中心市街地活性化事業等を行っている。		

指定管理の 状 況	施 設 名	指 定 期 間
		年 月 日 ~ 年 月 日
		年 月 日 ~ 年 月 日
		年 月 日 ~ 年 月 日
		年 月 日 ~ 年 月 日

(千円)

2. 財務の状況	総収入額	総支出額	差引収支額
令和5年度予算	278,691	266,563	12,128

(千円)

		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	
決算の 状況	貸借対照表 (B/S)	資 産	4,047,246	3,881,687	3,828,969	3,700,994	3,455,339
		負 債	1,367,383	1,312,833	1,357,702	893,087	787,242
		純資産・正味財産	2,679,863	2,568,854	2,471,267	2,807,907	2,668,097
	損益計算書(P/L) ・正味財産増減計算書	経 常 収 益	363,381	303,898	311,917	803,187	286,600
		経 常 費 用	419,777	414,907	409,504	466,546	426,410
		経 常 損 益 ・当期経常増減	-56,396	-111,009	-97,587	336,641	-139,810
		当 期 純 利 益 ・当期一般正味財産増減	-49,491	-111,009	-97,587	336,641	-139,810
	市からの 支出金	指定管理料	総 額	0	0	0	0
(うち指名指定)			0	0	0	0	0
委託料		総 額	20,613	20,783	22,791	28,295	19,682
		(うち随契)	20,613	20,783	22,791	19,418	19,682
補助金等		総 額	10,567	11,505	12,505	6,817	11,224
		(うち運営費補助)	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
小計	31,180	32,288	35,296	35,112	30,906		
国・県 等からの 支出金	指定管理料	0	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	0	
	補助金	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	0	
受益者 負担等	受益者負担	332,201	271,610	276,621	768,075	255,694	
	その他	0	0	0	0	0	
	小計	332,201	271,610	276,621	768,075	255,694	
合計	363,381	303,898	311,917	803,187	286,600		

(千円)

借入金 等	借入金	1,243,462	1,175,129	1,196,426	707,346	678,000
	(うち市からの借入金)	0	0	0	0	0
	市の損失補償債務残高、 市の債務保証残高	0	0	0	0	0
新会計基準への移行年度	平成27年度					

3. 評価指標		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算
健全性	流動比率	58.3%	62.1%	67.4%	120.0%	122.0%
	正味財産比率	66.2%	66.2%	64.5%	75.9%	77.2%
自立性	市指定管理事業依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	5.7%	6.8%	7.3%	3.5%	6.9%
	市補助金等依存率	2.9%	3.8%	4.0%	0.8%	3.9%
効率性	人件費比率	7.0%	9.1%	8.9%	6.0%	8.2%
	管理費比率	1.4%	1.5%	1.6%	1.3%	1.5%

4. 主要事業実績（令和4年度）

事業名	区分	決算額	うち市の支出額		市支出率	市担当部署	公益目的
移住定住支援事業	自主	825	0		0%	市民生活部	○
不動産事業	自主	228,127	0		0%	経済観光部	
土地管理事業	自主	0	0				
中心市街地活性化事業	自主・受託	13,397	13,397		100%	都市整備部	
駐車場事業	自主	4,234	0		0%		
ふるさと回帰推進事業	受託	17,663	17,509		99%	市民生活部	
合計		264,246	30,906		12%		

(人)

5. 役員・職員の状況

			令和3年度	令和4年度	令和5年度
役員	常勤	うち市OB	2	2	2
		うち市派遣	1	1	1
			0	0	0
	非常勤	うち市OB	13	13	13
		うち市派遣	2	2	2
			5	5	5
役員計			15	15	15
		うち市OB	3	3	3
		うち市派遣	5	5	5
評議員			5	5	5
		うち市OB	0	1	1
		うち市派遣	0	0	0
役員・評議員計			20	20	20
		うち市OB	3	4	4
		うち市派遣	5	5	5

職員	正規	うち市OB	4	4	4
		うち市派遣	0	0	0
			0	0	0
	嘱託	うち市OB	5	5	5
		うち市派遣	0	0	0
			0	0	0
職員計			9	9	9
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
パート・アルバイト等			0	0	0